

事務事業名	污水管整備事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	都市施設部	下水道施設課	管路施設係	早戸 正広

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標		まちの健康・環境を守り育てるまち			
	個別目標		水や空気をきれいにする			
	めざす成果		河川の水質が保たれている			
根拠法令	名 称	下水道法				
		都市計画法				
当該事業の法令等による義務付けの有無		有				
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間	
	昭和29年度				設定無し	

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費 (単位：千円)					
污水管未整備地区の住民		29年度（決算額）	30年度（決算額）	31年度（予算額）		
	事業費	56,950	56,431	108,120		
	人件費	5,011	9,266	6,746		
目 的	総事業費	61,961	65,697	114,866		
公共下水道（污水）を利用できる環境を整えます。	31年度事業費（予算額）財源内訳					
手段、手法【実施手法：直営】 ・市域のうち、厚木基地とゴルフ場を除く可住区域 2，540haを全体計画処理区域と定め、污水 排水施設整備を進めます。		国支出金	6,200			
		県支出金	0			
		市債	83,900			
		その他	6,177			
		一般財源	11,843			
		合 計	108,120			
3. 活動内容						
活動指標 1	名称	整備延長			単位	m
	内容説明	未整備箇所に布設した污水管の工事延長				
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度	
		予 定	400	400	400	
		実 績	367.8	331	――	
成 果（効果・予測） 公共下水道（污水）を利用できる市民が増加します。	名称	公共污水桝設置			単位	箇所
	内容説明	未設置個所の新設及び大宅地の分割に伴う新設污水桝の設置数				
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度	
		予 定	60	60	60	
		実 績	43	43	――	
活動指標 2	名称	人口普及率			単位	%
	内容説明	下水道利用可能人口／行政人口				
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度	
		予 定	95.2	95.2	95.2	
		実 績	95.1	95.1	――	
課 題 市街化区域内はほぼ整備を完了しましたが、今後も未利用地の宅地化に併せて污水管整備を進めています。 今後は、少数宅地が整備対象となることが多くなることから、今まで以上に低コストでの整備手法の検討が必要となっています。	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度	
		予 定				
		実 績			――	
活動指標 3	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度	
		予 定				
		実 績			――	
活動指標 4	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度	
		予 定				
		実 績			――	

4. 今後の方針等

今後の方針等	28年度	I：現状のまま継続	29年度	I：現状のまま継続	30年度	I：現状のまま継続
	今後も未利用地の宅地化に併せて、コストの縮減を図りつつ污水管や污水桝の整備を進めていきます。					

5. 評価結果				
市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	28年度	29年度	30年度	A：市が関与する必要性が高い。
	A	A	A	公共下水道事業は下水道法に基づき事業の届出を行い、事業を進め、事業計画、施工、公示までを一体として行政が行うべきものです。下水道法において地方公共団体が行うべきものとされています。
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	28年度	29年度	30年度	A：十分に成果を上げている。
	A	A	A	未整備区域の宅地化に併せて事業を行うことにより、公共下水道の普及がなされています。
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	28年度	29年度	30年度	A：経費は適正な水準である。
	A	A	A	工法検討会を開催し、各々の現場に応じた経済的な工法を採用することにより、建設コストの縮減を図っています。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	28年度	29年度	30年度	A：受益・負担は適正である。
	A	A	A	公共下水道の新規利用者に、受益者負担金及び下水道使用料を賦課しています。
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減に向けた取り組み4点について十分に行ったか。
	28年度	29年度	30年度	A：社会的配慮を十分に行っている。
	A	A	A	リサイクル材の使用や建設残土の抑制等により、建設コストの縮減を図っています。

事務事業名	雨水管整備事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	都市施設部	下水道施設課	管路施設係	早戸 正広

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標		まちの健康・安全と安心が感じられるまち			
	個別目標		災害への対応力を高める			
	めざす成果		都市の防災機能が充実している			
根拠法令	名 称	下水道法				
		都市計画法				
当該事業の法令等による義務付けの有無		有				
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間	
	昭和29年度				設定無し	

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費 (単位：千円)			
雨水管未整備地区周辺の住民		29年度（決算額）	30年度（決算額）	31年度（予算額）
	事業費	1,675,233	241,012	185,812
	人件費	36,182	32,172	31,135
目 的	総事業費	1,711,415	273,184	216,947
雨水による浸水被害の解消を図ります。	31年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金		0
手段、手法【実施手法：直営】 ・市域のうち、厚木基地とゴルフ場を除く可住区域2,540haを全体計画排水区域と定め、順次雨水排水施設整備を進めます。		県支出金		0
		市債		156,200
		その他		0
		一般財源		29,612
		合 計		185,812

3. 活動内容

活動指標1	名称	整備面積			単位	h a
	内容説明	下水道計画に沿って施工した雨水管の排水面積				
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度	
		予 定	2.89	3.2	2.5	
		実 績	2.4	3	――	
活動指標2	名称	整備延長			単位	m
	内容説明	下水道計画に沿って施工した雨水管の工事延長				
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度	
		予 定	693	879	667	
		実 績	617.5	799.9	――	
活動指標3	名称	雨水整備率			単位	%
	内容説明	整備面積（ha）／市街化区域面積（㎡）				
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度	
		予 定	68.9	69	69.3	
		実 績	68.9	69.2	――	
活動指標4	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度	
		予 定				
		実 績			――	

4. 今後の方針等

今後の方針等	28年度	I：現状のまま継続	29年度	I：現状のまま継続	30年度	I：現状のまま継続
	未整備地域の浸水被害箇所を中心に効率的な雨水整備を進め、浸水被害の解消を図ります。					

5. 評価結果

市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	28年度	29年度	30年度	A：市が関与する必要性が高い。
	A	A	A	公共下水道事業は都市計画法、下水道法に基づき、事業認可の届出により事業を進め、事業計画、施工までを一体として行政が行っていくものです。下水道法上においても地方自治体が行うものとされています。
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	28年度	29年度	30年度	A：十分に成果を上げている。
	A	A	A	雨水による浸水被害を解消するために効率的な整備を進めています。
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	28年度	29年度	30年度	A：経費は適正な水準である。
	A	A	A	工法検討会を開催し、各々の現場に応じた経済的な工法を採用することにより建設コストの縮減を図っています。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	28年度	29年度	30年度	A：受益・負担は適正である。
	A	A	A	雨水管の整備により、道路冠水が解消されることで道路利用者に広く便益が生じるため、受益の公平性及び負担は適正です。
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減に向けた取り組み4点について十分に行ったか。
	28年度	29年度	30年度	A：社会的配慮を十分に行っている。
	A	A	A	リサイクル材の使用や建設発生土の抑制等により、環境負荷の低減を図っています。

事務事業名	北部下水処理場改築・更新事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	都市施設部	下水道施設課	管路施設係	早戸 正広

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標		まちの健康・環境を守り育てるまち			
	個別目標		水や空気をきれいにする			
	めざす成果		河川の水質が保たれている			
根拠法令	名 称	下水道法・悪臭防止法・水質汚濁防止法等				
当該事業の法令等による義務付けの有無		有				
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間	
	平成15年度				設定無し	

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費				(単位：千円)	
下水道使用者		29年度（決算額）	30年度（決算額）	31年度（予算額）		
	事業費	27,500	105,780	662,756		
	人件費	5,674	21,942	13,592		
目 的	総事業費	33,174	127,722	676,348		
下水道の利用が止まることのないようにするため、下水処理施設を計画的に改築・更新します。	31年度事業費（予算額）財源内訳					
		国支出金	265,294			
		県支出金	0			
		市債	383,100			
		その他	0			
		一般財源	14,362			
		合 計	662,756			
手段、手法【実施手法：直営・委託】						
・ 下水処理施設の長寿命化及び耐震化に伴う調査を実施します。						
・ 調査に基づき、長寿命化計画及び総合地震対策計画を策定します。						
・ 計画に基づき施設の改築・更新及び耐震化を進めます。						
成 果（効果・予測）						
・ 施設の改築・更新により、処理機能が維持され、快適な市民生活が維持されます。						
・ 施設の耐震化により、地震発生時においても最低限の処理機能が維持され、公衆衛生が確保されます。						
3. 活動内容						
活動指標 1	名称	長寿命化計画（第2期 H29～H33）に基づく進捗状況			単位	%
	内容説明	（実施済建設事業費／計画建設事業費）の進捗割合				
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度	
		予 定	1	17	52	
		実 績	1	4	――	
活動指標 2	名称	総合地震対策計画（第2期 H29～H33）に基づく進捗			単位	%
	内容説明	（実施済建設事業費／計画建設事業費）の進捗割合				
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度	
		予 定	0	15	24	
		実 績	0	1	――	
活動指標 3	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度	
		予 定				
		実 績			――	
活動指標 4	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度	
		予 定				
		実 績			――	
課 題						
・ 現在、稼働している施設を改築するため、下水道の使用に影響が出ないよう配慮することが必要です。						
・ 施設の改築・更新時期との整合を図り、耐震化を効率的に進めていく必要があります。						

4. 今後の方針等

今後の方針等	28年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	29年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	30年度	Ⅰ：現状のまま継続
	引き続き、第3期の長寿命化計画や総合地震対策計画を策定します。					

5. 評価結果

市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	28年度	29年度	30年度	A：市が関与する必要性が高い。
	A	A	A	公衆衛生の向上に寄与し、公共用水域の水質の保全に資するためには市の関与が必要です。
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	28年度	29年度	30年度	A：十分に成果を上げている。
	A	A	A	計画的に下水処理施設の改築更新を行ったことで処理機能が確保され、快適な市民生活の維持に寄与することができました。
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	28年度	29年度	30年度	A：経費は適正な水準である。
	A	A	A	長寿命化計画に基づき、効率的に施設の改築更新を進めたため、経費は適正な水準であると考えます。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	28年度	29年度	30年度	A：受益・負担は適正である。
	A	A	A	下水処理施設の改築更新及び耐震化を行うための費用には、下水道使用料などが充てられていることから受益・負担の公平性は保たれていると考えます。
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減に向けた取り組み4点について十分に行ったか。
	28年度	29年度	30年度	A：社会的配慮を十分に行っている。
	A	A	A	工事の際には、近隣住民への周知や環境対策型機械の導入など行っていることから、十分な取組が図られたと考えます。

事務事業名	中部下水処理場改築・更新事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	都市施設部	下水道施設課	管路施設係	早戸 正広

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	まちの健康・環境を守り育てるまち			
	個別目標	水や空気をきれいにする			
	めざす成果	河川の水質が保たれている			
根拠法令	名 称	下水道法・水質汚濁防止法等			
当該事業の法令等による義務付けの有無		有			
事務事業の期間	事業開始年度 平成14年度		事業終了（予定）年度		事業期間 設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費 (単位：千円)			
下水道使用者		29年度（決算額）	30年度（決算額）	31年度（予算額）
	事業費	658,708	890,335	1,347,242
	人件費	26,013	9,933	17,530
目 的	総事業費	684,721	900,268	1,364,772
下水道の利用が止まることのないようにするため、下水処理施設を計画的に改築・更新します。	31年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金	585,197	
		県支出金	0	
		市債	752,500	
		その他	0	
		一般財源	9,545	
		合 計	1,347,242	
手段、手法【実施手法：直営・委託】				
・ 下水処理施設の長寿命化及び耐震化に伴う調査を実施します。				
・ 調査に基づき、長寿命化計画及び総合地震対策計画を				

成 果（効果・予測）	活動指標 1	名称	長寿命化計画（第2期H29～H33）に基づく進捗状況		単位	%
		内容説明	（実施済建設事業費／計画建設事業費）の進捗割合			
		指標値	29年度		30年度（当該年度）	31年度
			予 定		1	23
			実 績		1	21
課 題	活動指標 2	名称	総合地震対策計画（第2期H29～H33）に基づく進捗		単位	%
		内容説明	（実施済建設事業費／計画建設事業費）の進捗割合			
		指標値	29年度		30年度（当該年度）	31年度
			予 定		11	74
			実 績		11	10
・ 施設の改築・更新により、処理機能が維持され、快適な市民生活が確保されます。	活動指標 3	名称			単位	
		内容説明				
		指標値	29年度		30年度（当該年度）	31年度
			予 定			
			実 績			
・ 施設の改築・更新時期との整合を図り、耐震化を効率的に進めていく必要があります。	活動指標 4	名称			単位	
		内容説明				
		指標値	29年度		30年度（当該年度）	31年度
			予 定			
			実 績			

4. 今後の方針等

今後の方針等	28年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	29年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	30年度	Ⅰ：現状のまま継続
	引き続き、第3期の長寿命化計画や総合地震対策計画を策定します。					

5. 評価結果				
市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	28年度	29年度	30年度	A：市が関与する必要性が高い。
	A	A	A	公衆衛生の向上に寄与し、公共用水域の保全に資するためには市の関与が必要です。
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	28年度	29年度	30年度	A：十分に成果を上げている。
	A	A	A	計画的に下水処理施設の改築更新及び耐震化を行ったことで処理機能が確保され、快適な市民生活の維持に寄与することができました。
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	28年度	29年度	30年度	A：経費は適正な水準である。
	A	A	A	長寿命化計画や総合地震対策計画に基づき効率的に施設の改築更新と耐震化を進めたため、経費は適正な水準であると考えます。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	28年度	29年度	30年度	A：受益・負担は適正である。
	A	A	A	下水処理施設の改築更新及び耐震化を行うための費用には、下水道使用料などが充てられていることから受益・負担の公平性は保たれていると考えます。
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減に向けた取り組み4点について十分に行ったか。
	28年度	29年度	30年度	A：社会的配慮を十分に行っている。
	A	A	A	工事の際には、近隣住民への周知や環境対策型機械の導入など行っていることから、十分な取り組みが図られたと考えます。

事務事業名	下水道整備推進事務			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	都市施設部	下水道施設課	管路施設係	早戸 正広

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	まちの健康・環境を守り育てるまち		
	個別目標	水や空気をきれいにする		
	めざす成果	河川の水質が保たれている		
根拠法令	名 称	都市計画法、下水道法、河川法、特定都市河川浸水被害対策法		
当該事業の法令等による義務付けの有無		有		
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度	事業期間
				設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費 (単位：千円)			
公共下水道利用者		29年度（決算額）	30年度（決算額）	31年度（予算額）
	事業費	0	0	0
	人件費	3,483	3,078	741
目 的	総事業費	3,483	3,078	741
公共下水道事業の推進	31年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金		0
手段、手法【実施手法：直営】 ・下水道整備事業に伴う補助事業等に関する、国、県への要望、調整をします。 ・特定都市河川指定に伴い、県等との調整を行います。		県支出金		0
		市債		0
		その他		0
		一般財源		0
		合 計		0

3. 活動内容

活動指標1	名称	協議成立件数		単位	回
	内容説明	関係機関との調整を行う。			
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度
		予 定	1	1	1
		実 績	1	1	---
活動指標2	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度
		予 定			
		実 績			---
活動指標3	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度
		予 定			
		実 績			---
活動指標4	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度
		予 定			
		実 績			---

4. 今後の方針等

今後の方針等	28年度	I：現状のまま継続	29年度	I：現状のまま継続	30年度	I：現状のまま継続
	下水道整備事業を円滑に実施できるよう、国・県の補助事業の動向を踏まえ、関係機関との調整を今後も継続します。					

事務事業名	污水管路施設等維持管理事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	都市施設部	下水道施設課	管路施設係	早戸 正広

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標		まちの健康・環境を守り育てるまち			
	個別目標		水や空気をきれいにする			
	めざす成果		河川の水質が保たれている			
根拠法令	名 称	下水道法				
当該事業の法令等による義務付けの有無		有				
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間	
	昭和48年度				設定無し	

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費					(単位：千円)		
市民		29年度（決算額）		30年度（決算額）		31年度（予算額）		
	事業費	96,930		116,966		107,098		
	人件費	20,612		20,017		22,981		
目 的	総事業費	117,542		136,983		130,079		
管路及びポンプ施設の適正な維持管理に努めます。	31年度事業費（予算額）財源内訳							
手段、手法【実施手法：直営】			国支出金		0			
			県支出金		0			
			市債		0			
			その他		106,027			
			一般財源		1,071			
			合 計		107,098			
施設の調査、点検等によって、不具合箇所を調べ、補修や清掃、浚渫などを実施します。	3. 活動内容							
成 果（効果・予測）	活動指標 1	名称	管渠の清掃			単位	m	
		内容説明	清掃延長					
		指標値	29年度		30年度（当該年度）		31年度	
			予 定	4,000	4,000	4,000		
			実 績	3,085	3,026	－ － －		
汚水が速やかに排除されることで環境が向上します。また、下水管路の損傷によつての道路陥没などを防ぎ安全な道路利用が図られます。	活動指標 2	名称	施設の補修件数（直営以外）			単位	件	
		内容説明	施設補修工事の発注件数					
		指標値	29年度		30年度（当該年度）		31年度	
			予 定	25	25	25		
			実 績	27	22	－ － －		
課 題	活動指標 3	名称				単位		
		内容説明						
		指標値	29年度		30年度（当該年度）		31年度	
			予 定					
			実 績			－ － －		
老朽化した管路が増えていることから、今後、不具合箇所の増加が予想されます。ライフサイクルコストを考慮し、計画的かつ効率的な更新による費用削減が必要です。	活動指標 4	名称				単位		
		内容説明						
		指標値	29年度		30年度（当該年度）		31年度	
			予 定					
			実 績			－ － －		

4. 今後の方針等

今後の方針等	28年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	29年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	30年度	Ⅱ：見直しのうえで継続
	引き続き組織再編に向け修繕計画方針の策定を進める必要があります。					

事務事業名	雨水管路施設維持管理事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	都市施設部	下水道施設課	管路施設係	早戸 正広

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	まちの健康・安全と安心が感じられるまち		
	個別目標	災害への対応力を高める		
	めざす成果	都市の防災機能が充実している		
根拠法令	名 称	下水道法		
当該事業の法令等による義務付けの有無		有		
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度	事業期間
	昭和29年度			設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費				(単位：千円)		
市民		29年度（決算額）		30年度（決算額）		31年度（予算額）	
	事業費	19,765		12,243		18,189	
	人件費	18,770		18,164		3,897	
目 的	総事業費	38,535		30,407		22,086	
管路及びポンプ施設の適正な維持管理に努めます。	31年度事業費（予算額）財源内訳						
手段、手法【実施手法：直営】			国支出金		0		
			県支出金		0		
			市債		0		
			その他		0		
			一般財源		18,189		
			合 計		18,189		
施設の調査、点検等によって、不具合箇所を調べ、補修や清掃、浚渫などを実施します。	3. 活動内容						
成 果（効果・予測）	活動指標1	名称	管渠の清掃			単位	m
		内容説明	清掃延長				
		指標値			29年度	30年度（当該年度）	31年度
			予 定	400	400	100	
			実 績	31	33	――	
雨水が速やかに排除されることで水害に対する防災機能が向上します。 また、雨水管路の損傷によつての道路陥没などを防ぎ安全な道路利用が図られます。	活動指標2	名称	施設の補修件数（直営以外）			単位	件
		内容説明	施設補修工事の発注件数				
		指標値			29年度	30年度（当該年度）	31年度
			予 定	10	10	10	
			実 績	8	3	――	
	活動指標3	名称				単位	
		内容説明					
		指標値			29年度	30年度（当該年度）	31年度
			予 定				
			実 績			――	
課 題	活動指標4	名称				単位	
		内容説明					
		指標値			29年度	30年度（当該年度）	31年度
			予 定				
			実 績			――	
・管路の老朽化が進んでおり、今後、不具合箇所の増加が予想されます。そのため、ライフサイクルコストを考慮し、計画的かつ効率的に事業を進めることが必要です。							
・近年の集中豪雨に対応できるよう、日頃の点検を強化していく必要があります。							

4. 今後の方針等

今後の方針等	28年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	29年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	30年度	Ⅱ：見直しのうえで継続
	引き続き組織再編に向け修繕計画方針の策定を進める必要があります。					